
第9期介護保険事業計画期間における 介護保険事業運営状況について

令和7年11月

昭島市保健福祉部介護福祉課

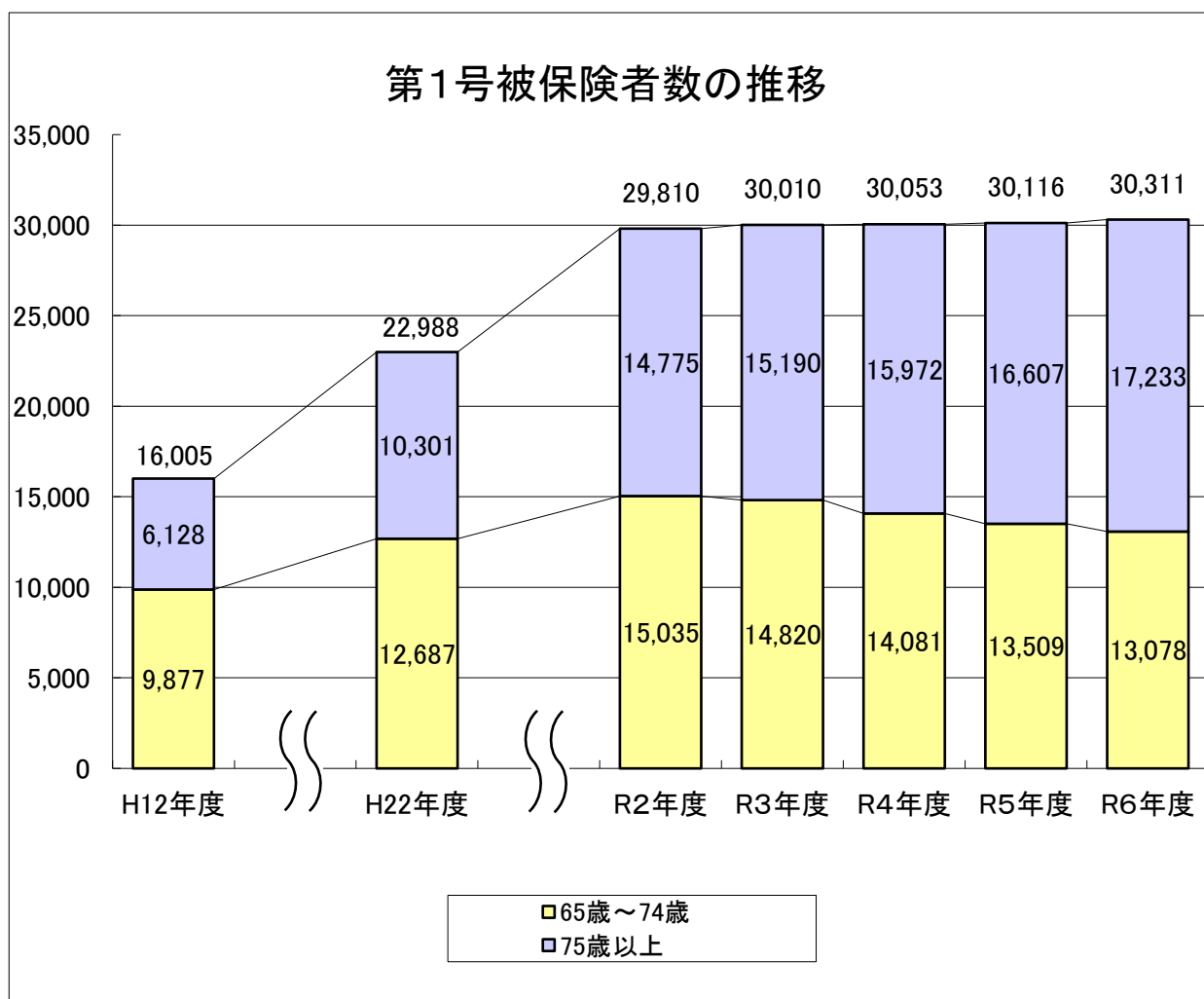
目 次

1.第1号被保険者数等の推移	1
2.認定状況の推移	2
3.前期高齢者、後期高齢者における介護認定者の介護度別構成比較	3
4.令和6年度 介護認定審査会判定状況	4
5.介護保険特別会計 歳入決算額の推移	5
6.介護保険特別会計 歳出決算額の推移	6
7.介護保険料収納額の推移	7
8.保険給付費の内訳	8
9.居宅・施設別保険給付費の内訳	9
10.介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況	10
11.基金及び借入・返済の状況	11

1 第1号被保険者数等の推移

(各年度3月31日現在の被保険者数、単位:人)

区 分	H12年度	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第1号被保険者	16,005	22,988	29,810	30,010	30,053	30,116	30,311
前年度からの増加率		1.7%	1.0%	0.7%	0.1%	0.2%	0.6%
65歳～74歳	9,877	12,687	15,035	14,820	14,081	13,509	13,078
前年度からの増加率		▲ 0.5%	1.1%	▲ 1.4%	▲ 5.0%	▲ 4.1%	▲ 3.2%
構成割合	61.7%	55.2%	50.4%	49.4%	46.9%	44.9%	43.1%
75歳以上	6,128	10,301	14,775	15,190	15,972	16,607	17,233
前年度からの増加率		4.5%	0.9%	2.8%	5.1%	4.0%	3.8%
構成割合	38.3%	44.8%	49.6%	50.6%	53.1%	55.1%	56.9%
市人口と それに占める割合	107,533 14.9%	113,628 20.2%	113,542 26.3%	114,068 26.3%	114,279 26.3%	114,578 26.3%	115,728 26.2%



○平成12年度と令和6年度との比較

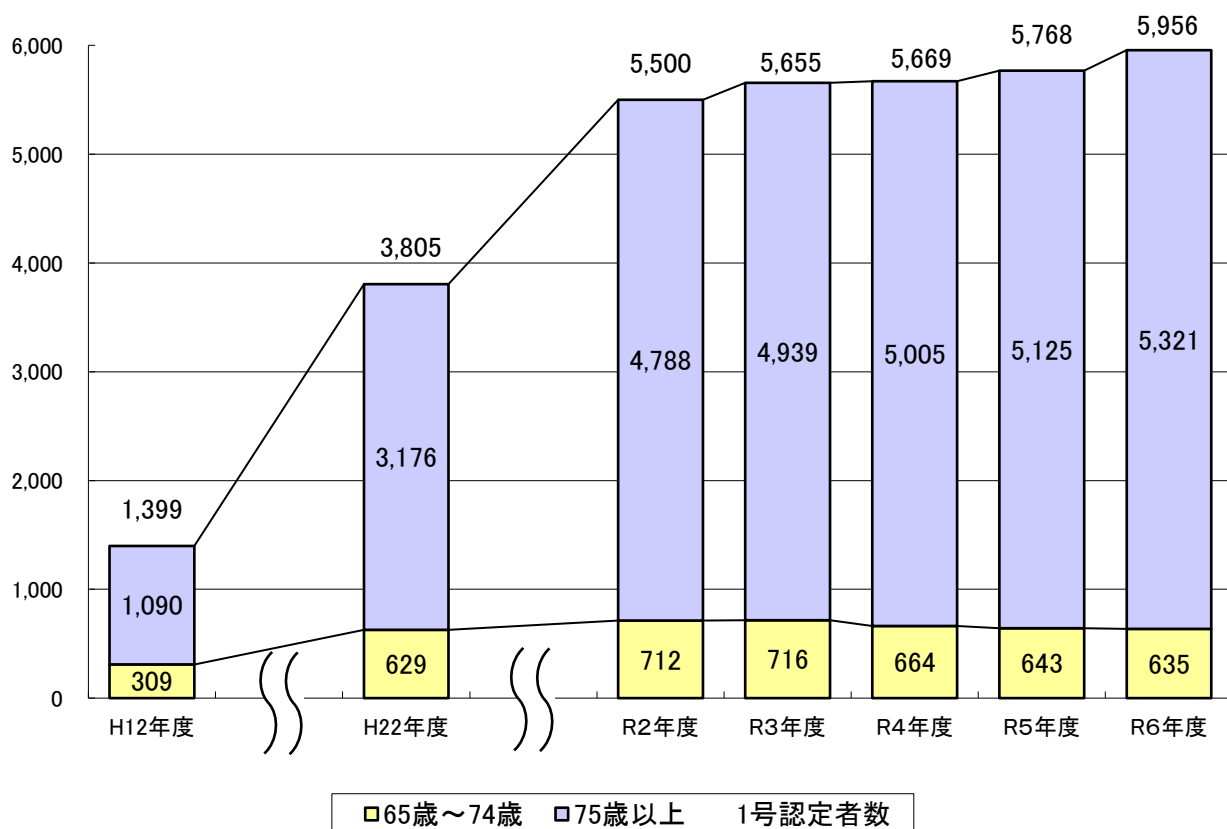
第1号被保険者数は14,306人の増加(約1.89倍)となっている。
 うち、65歳～74歳までの前期高齢者数は3,201人の増加(約1.32倍)となっているのに対し、75歳以上の後期高齢者数は11,105人の増加(約2.81倍)となっている。
 第1号被保険者のうち後期高齢者の割合は、38.3%であったものが56.9%となり、介護リスクの高い後期高齢者の割合が令和3年度より過半数を超えている。

2 認定状況の推移

(各年度3月31日現在、単位：人)

区 分	H12年度	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
認定者数	1,469	3,952	5,642	5,793	5,797	5,913	6,113
1号認定者数	1,399	3,805	5,500	5,655	5,669	5,768	5,956
65歳～74歳	309	629	712	716	664	643	635
75歳以上	1,090	3,176	4,788	4,939	5,005	5,125	5,321
2号認定者数	70	147	142	138	128	145	157
第1号被保険者数	16,005	22,988	29,810	30,010	30,053	30,116	30,311
1号認定率	8.7%	16.6%	18.5%	18.8%	18.9%	19.2%	19.6%
全国 認定率	11.4%	16.9%	18.7%	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%
東京都 認定率	10.5%	16.5%	19.6%	19.9%	20.2%	20.7%	21.0%

第1号被保険者における認定者数の推移



○平成12年度と令和6年度との比較

前期高齢者の認定者数は、326人増加（約2.1倍）となっており、後期高齢者の認定者数は4,231人増加（約4.9倍）となっている。

構成割合は、前期高齢者については22.1%から10.7%と減少し、後期高齢者については77.9%から89.3%と増加している。

認定率は、全国及び東京都を下回っている。

3 前期高齢者、後期高齢者における介護認定者の介護度別構成比較

(1) 前期認定者の介護度別構成比較

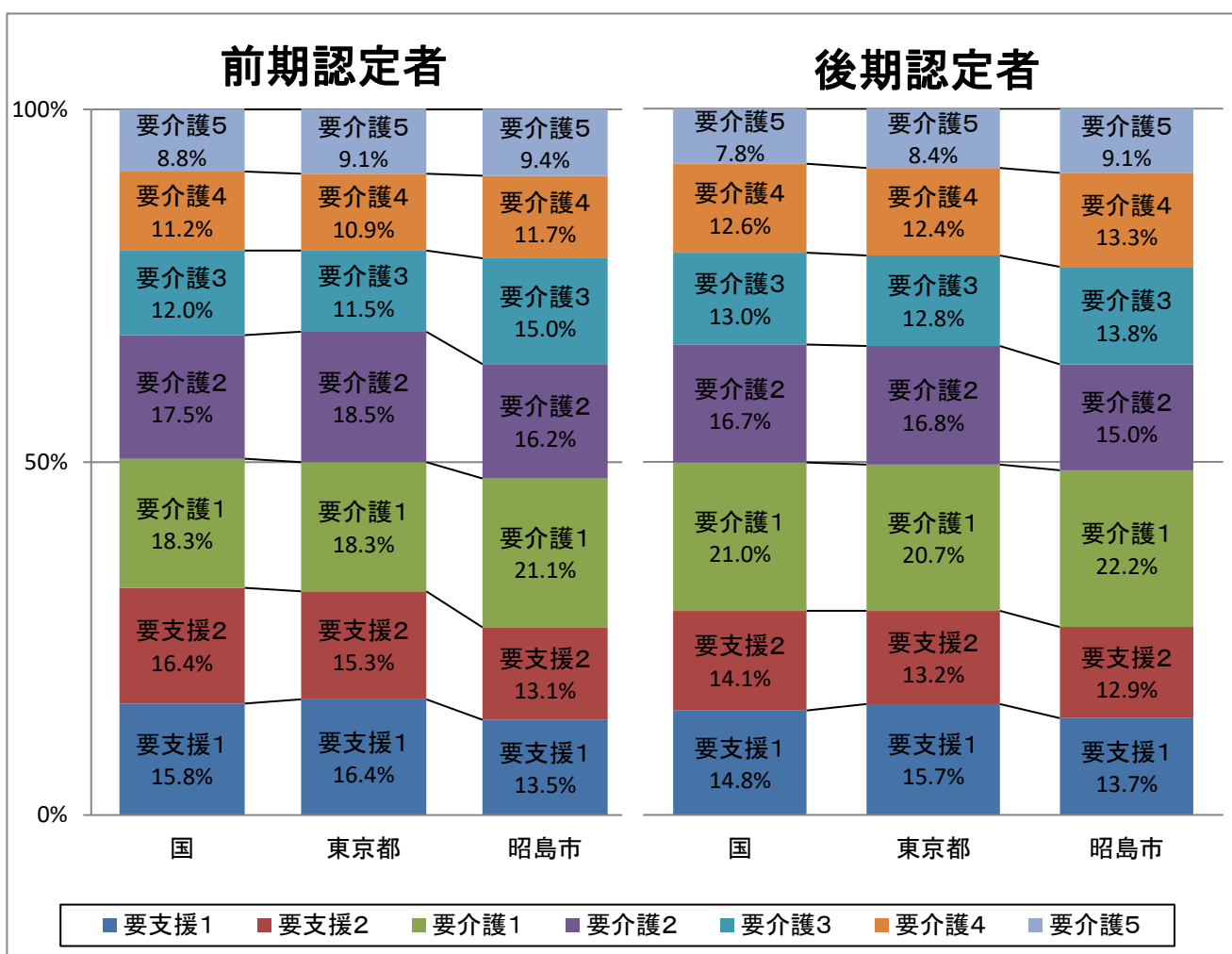
(令和7年3月末現在、単位:人)

区分	65歳以上75歳未満							合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
国	102,054	106,327	118,680	113,414	77,391	72,853	57,143	647,862
都	9,907	9,220	11,047	11,213	6,951	6,586	5,510	60,434
市	86	83	134	103	95	74	60	635

(2) 後期認定者の介護度別構成比較

(令和7年3月末現在、単位:人)

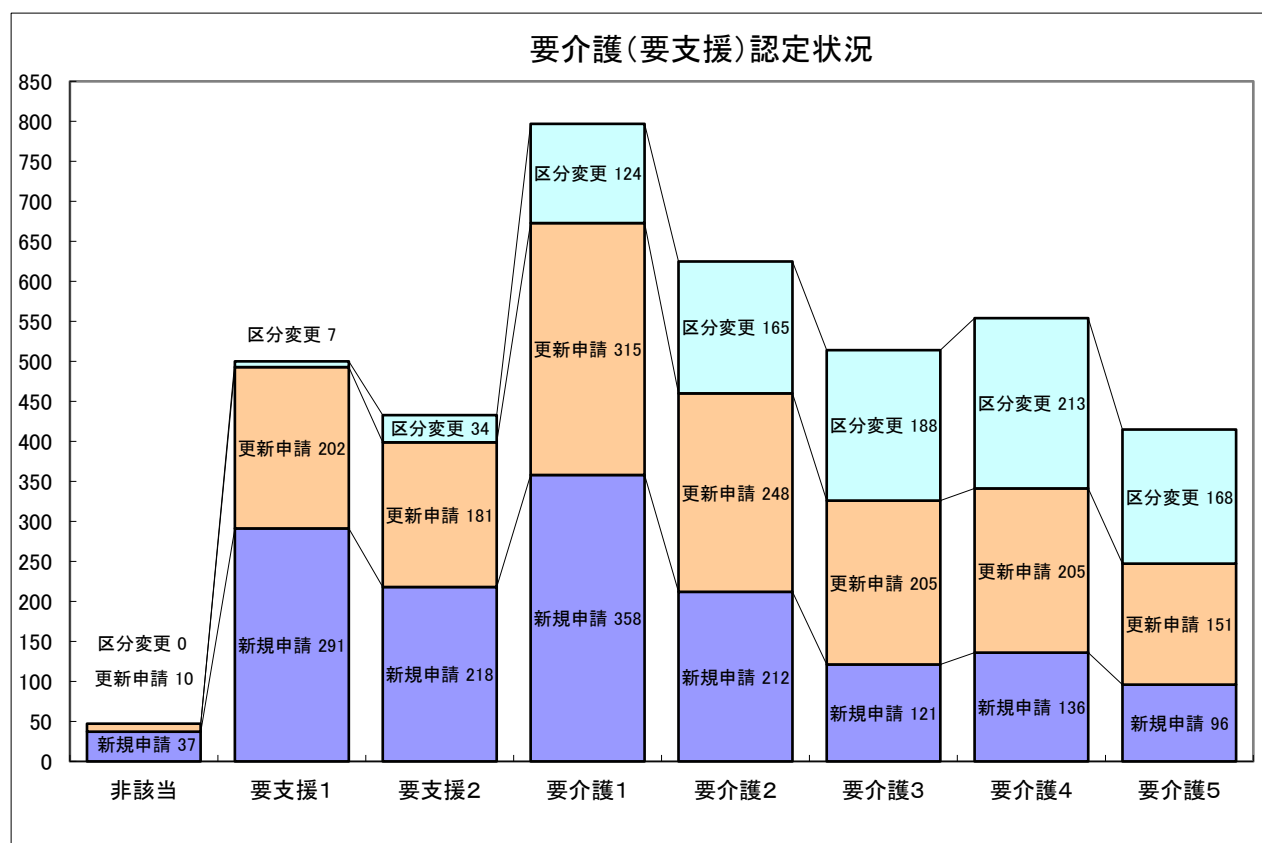
区分	75歳以上							合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
国	948,319	903,943	1,350,502	1,072,733	838,517	809,884	504,136	6,428,034
都	94,797	79,453	125,291	101,223	77,068	75,259	50,514	603,605
市	731	684	1,182	799	733	707	485	5,321



4 令和6年度 介護認定審査会判定状況

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定結果	47	500	433	797	625	514	554	415	3,885
	1.2%	12.9%	11.1%	20.5%	16.1%	13.2%	14.3%	10.7%	100.0%
新規申請	37	291	218	358	212	121	136	96	1,469
	2.5%	19.8%	14.8%	24.4%	14.4%	8.2%	9.3%	6.5%	99.9%
更新申請	10	202	181	315	248	205	205	151	1,517
	0.7%	13.3%	11.9%	20.8%	16.3%	13.5%	13.5%	10.0%	100.0%
区分変更	0	7	34	124	165	188	213	168	899
	0.0%	0.8%	3.8%	13.8%	18.4%	20.9%	23.7%	18.7%	100.1%

※割合は小数点以下第2位で四捨五入しており、合計は100%にならないことがある。



○令和6年度の認定結果の構成割合

要介護1が20.5%と最も高く、次いで要介護2が16.1%、要介護4が14.3%となっており、中程度の要介護度の割合が若干増加の傾向にある。

新規は要支援1及び要介護1、更新は要介護1、区分変更は要介護3及び4の割合が高くなっている。

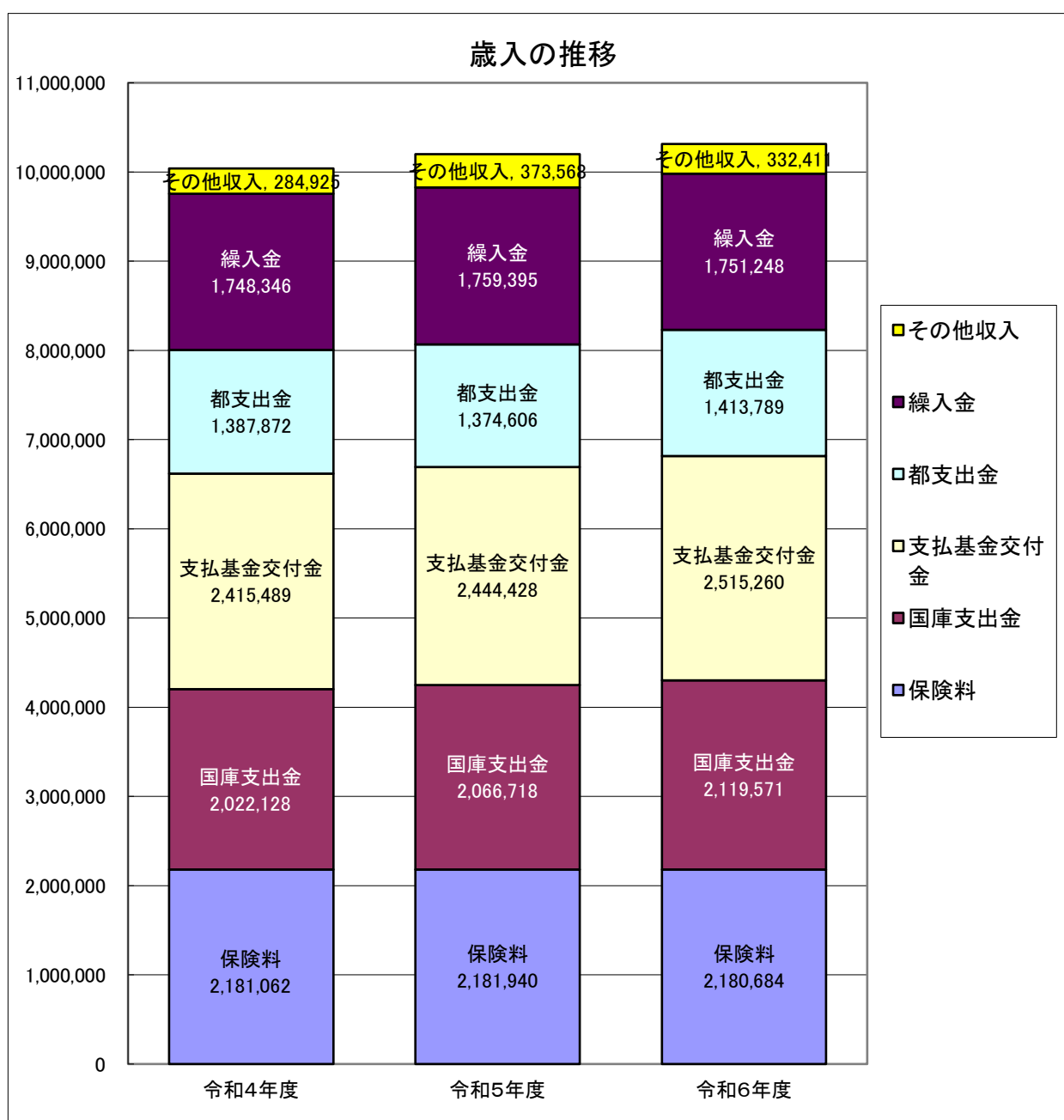
また、非該当となった方の割合は、全体の1.2%となっている。

5 介護保険特別会計 歳入決算額の推移

歳入

単位:千円

款	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	決算額	決算額	対4増減率	決算額	構成比	対4増減率	対5増減率
1 保険料	2,181,062	2,181,940	0.0%	2,180,684	21.1%	▲ 0.0%	▲ 0.1%
2 国庫支出金	2,022,128	2,066,718	2.2%	2,119,571	20.6%	4.8%	2.6%
3 支払基金交付金	2,415,489	2,444,428	1.2%	2,515,260	24.4%	4.1%	2.9%
4 都支出金	1,387,872	1,374,606	▲ 1.0%	1,413,789	13.7%	1.9%	2.9%
5 財産収入	16	17	6.3%	477	0.0%	2,881.3%	2,705.9%
6 繰入金	1,748,346	1,759,395	0.6%	1,751,248	17.0%	0.2%	▲ 0.5%
一般会計繰入金	1,548,346	1,529,395	▲ 1.2%	1,570,248	15.2%	1.4%	2.7%
基金繰入金	200,000	230,000	15.0%	181,000	1.8%	▲ 9.5%	▲ 21.3%
7 繰越金	283,339	365,568	29.0%	327,296	3.2%	15.5%	▲ 10.5%
8 諸収入	1,570	7,983	408.5%	4,638	0.0%	195.4%	▲ 41.9%
歳入合計	10,039,822	10,200,655	1.6%	10,312,963	100.0%	2.7%	1.1%

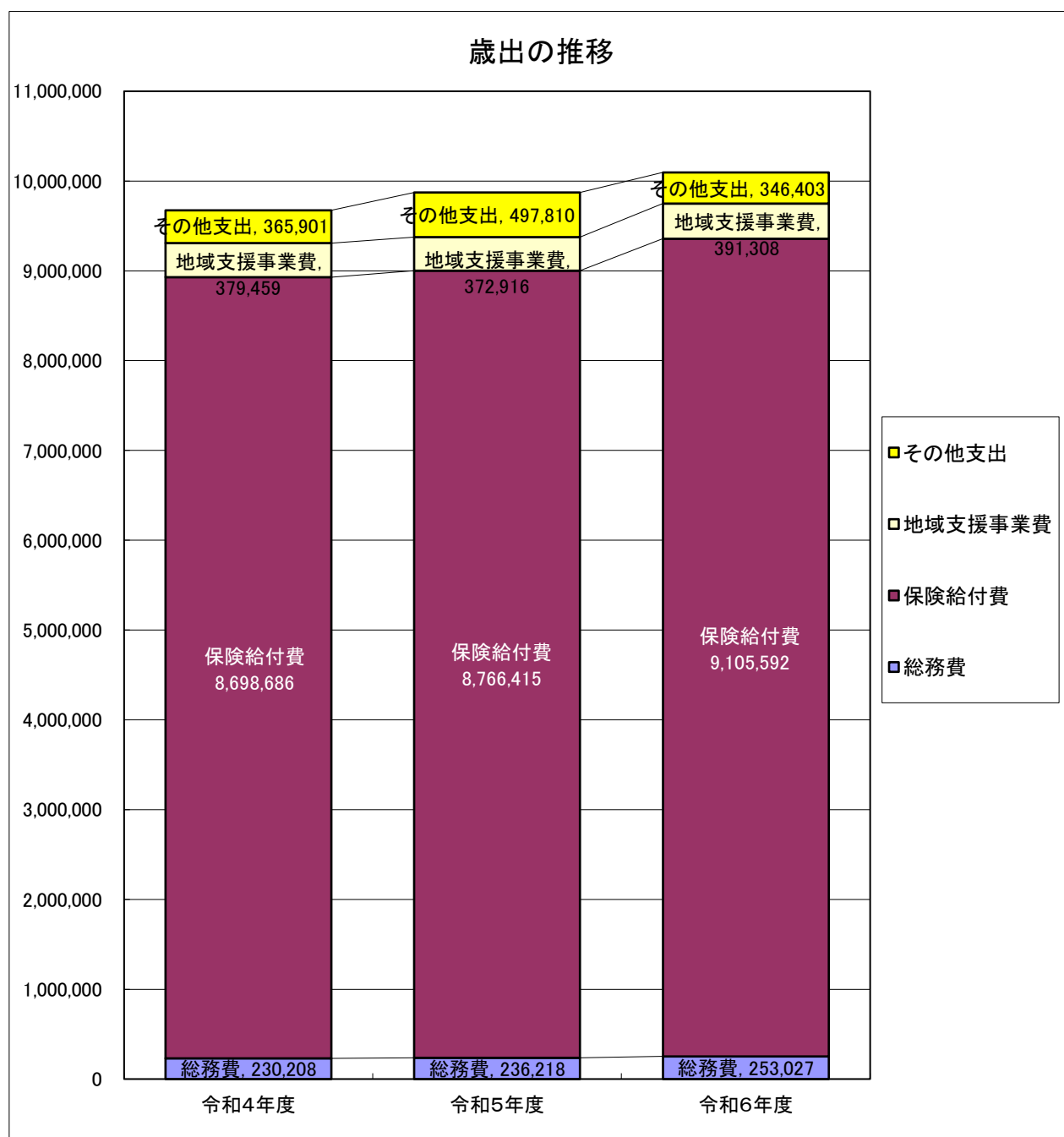


6 介護保険特別会計 歳出決算額の推移

歳出

単位:千円

款	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	決算額	決算額	対4増減率	決算額	構成比	対4増減率	対5増減率
1 総務費	230,208	236,218	2.6%	253,027	2.5%	9.9%	7.1%
2 保険給付費	8,698,686	8,766,415	0.8%	9,105,592	90.2%	4.7%	3.9%
3 財政安定化基金	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
4 地域支援事業費	379,459	372,916	▲ 1.7%	391,308	3.9%	3.1%	4.9%
5 基金積立金	185,214	314,937	70.0%	177,488	1.7%	▲ 4.2%	▲ 43.6%
6 公債費	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
7 諸支出金	180,687	182,873	1.2%	168,915	1.7%	▲ 6.5%	▲ 7.6%
8 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	9,674,254	9,873,359	2.1%	10,096,330	100.0%	4.4%	2.3%



7 介護保険料収納額の推移

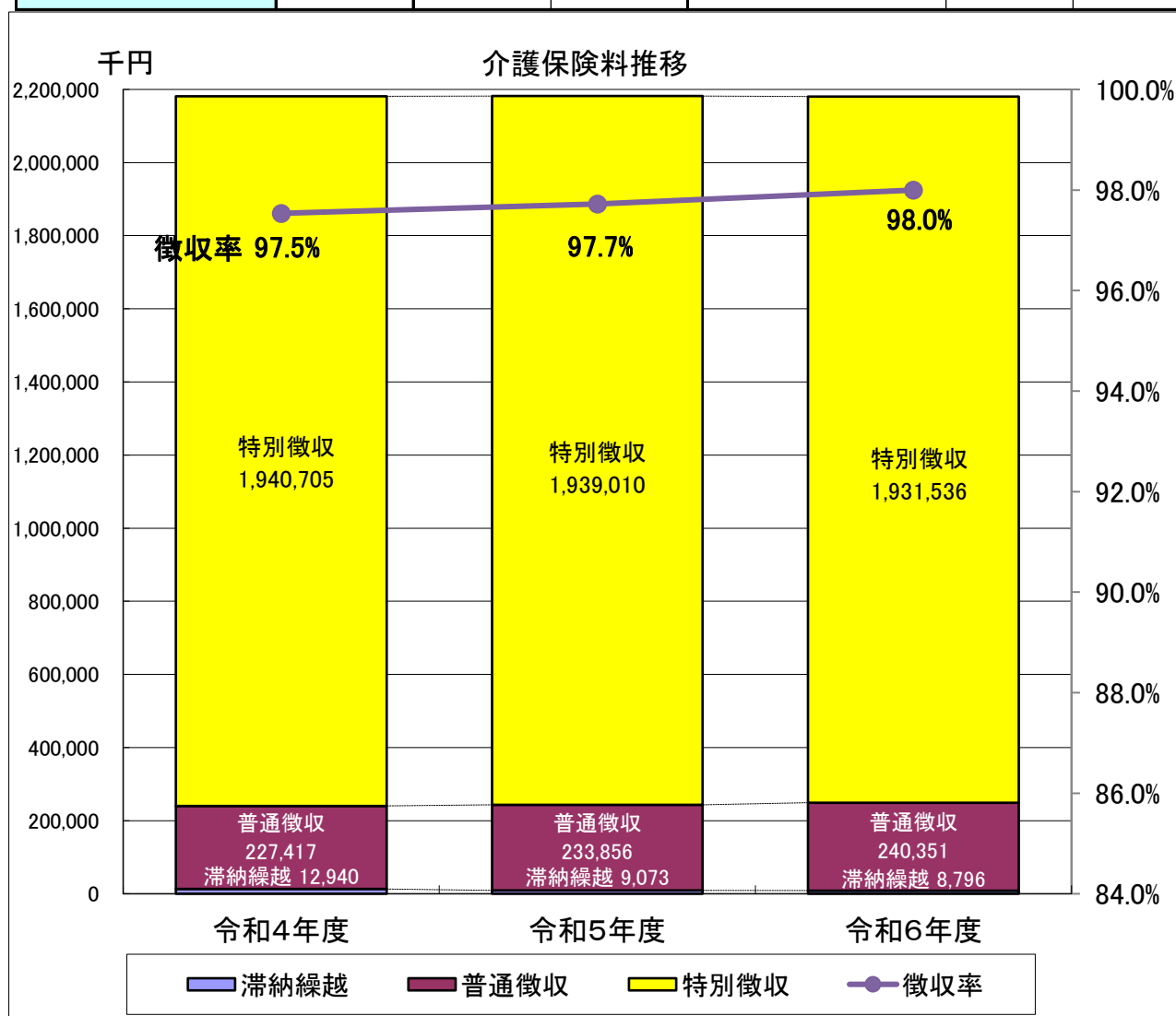
単位:千円

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	決算額	決算額	対4増減率	決算額	構成比	対4増減率	対5増減率
現年度分	2,168,122	2,172,866	0.2%	2,171,887	99.6%	0.2%	▲ 0.0%
特別徴収	1,940,705	1,939,010	▲ 0.1%	1,931,536	88.6%	▲ 0.5%	▲ 0.4%
普通徴収	227,417	233,856	2.8%	240,351	11.0%	5.7%	2.8%
滞納繰越分	12,940	9,073	▲ 29.9%	8,796	0.4%	▲ 32.0%	▲ 3.1%
合計	2,181,062	2,181,939	0.0%	2,180,683	100.0%	▲ 0.0%	▲ 0.1%

注:小数点以下を合計する端数処理の関係で、合計値が合わない場合がある。

(徴収率の推移)

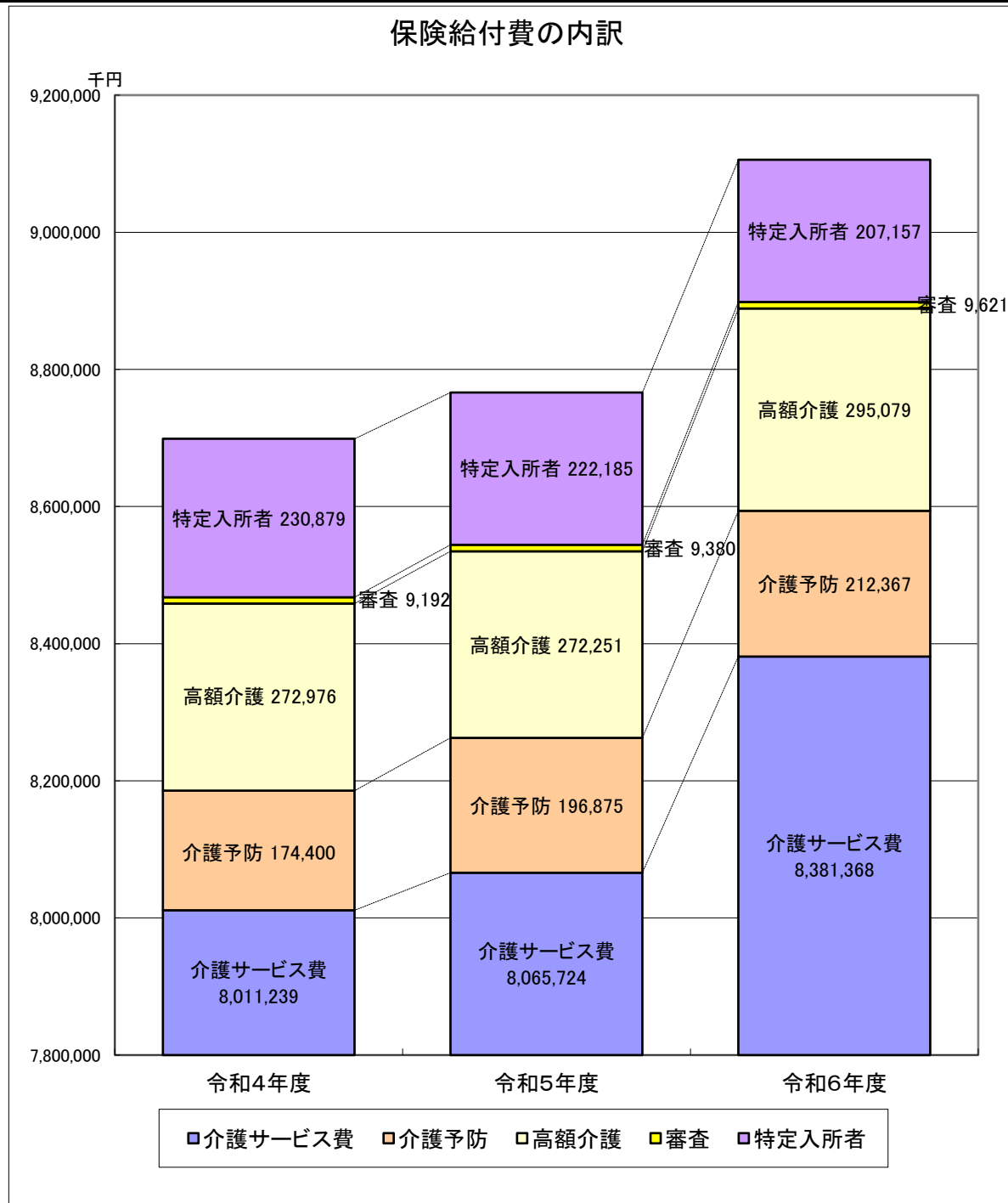
区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	徴収率	徴収率	対4増減	徴収率	対4増減	対5増減
現年度分	99.3%	99.3%	▲ 0.0P	99.4%	0.1P	0.1P
特別徴収	100.0%	100.0%	0.0P	100.0%	0.0P	0.0P
普通徴収	91.9%	92.7%	0.8P	93.6%	1.7P	0.9P
滞納繰越分	24.6%	20.7%	▲ 3.9P	21.9%	▲ 2.7P	1.2P
合計	97.5%	97.7%	0.2P	98.0%	0.5P	0.3P



8 保険給付費の内訳

単位:千円

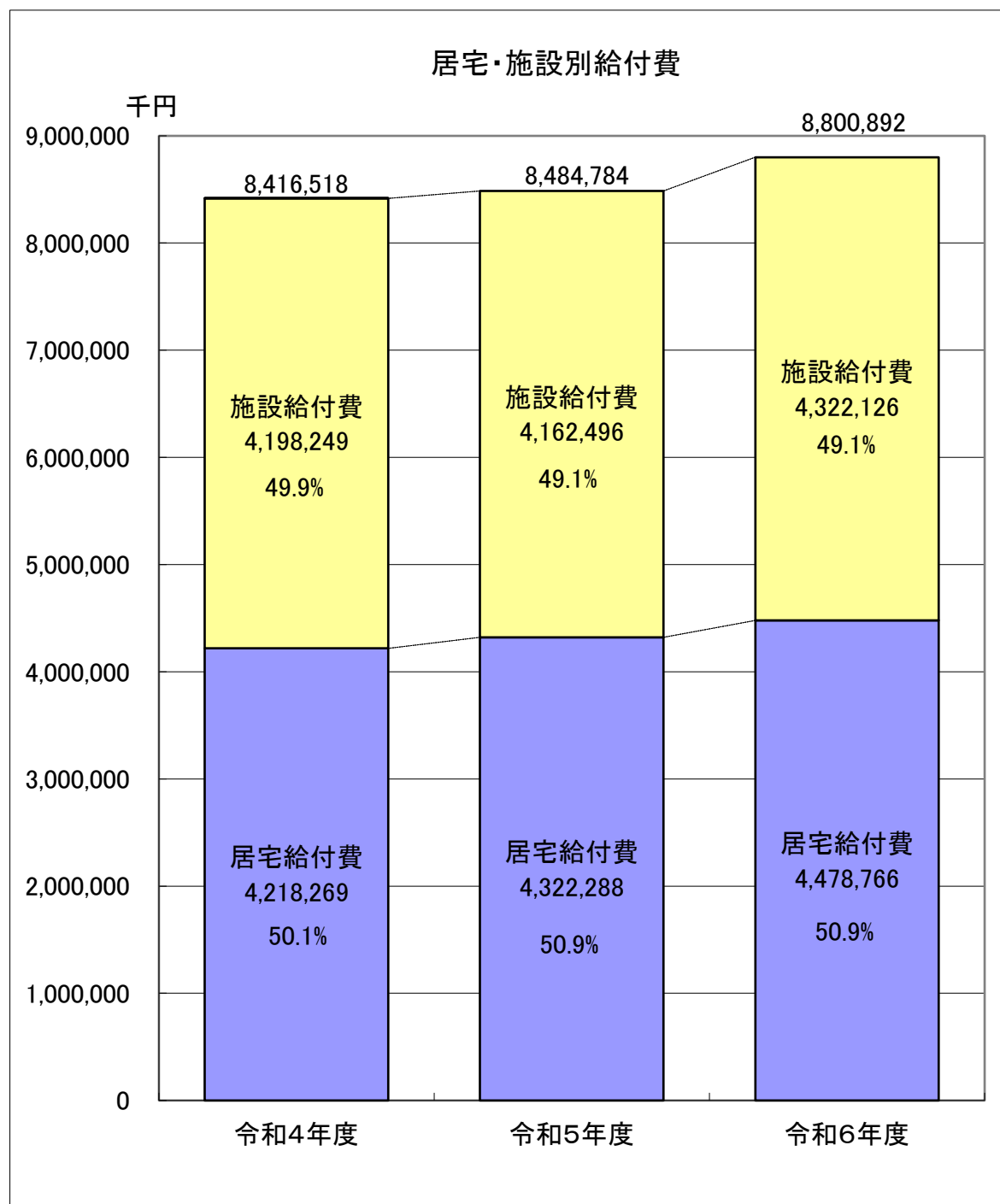
区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	決算額	決算額	対4増減率	決算額	構成比	対4増減率	対5増減率
介護サービス費	8,011,239	8,065,724	0.7%	8,381,368	92.1%	4.6%	3.9%
介護予防サービス費	174,400	196,875	12.9%	212,367	2.3%	21.8%	7.9%
高額介護サービス費	272,976	272,251	▲ 0.3%	295,079	3.2%	8.1%	8.4%
その他諸費(審査支払手数料)	9,192	9,380	2.0%	9,621	0.1%	4.7%	2.6%
特定入所者介護サービス費	230,879	222,185	▲ 3.8%	207,157	2.3%	▲ 10.3%	▲ 6.8%
合計	8,698,686	8,766,415	0.8%	9,105,592	100.0%	4.7%	3.9%



9 居宅・施設別保険給付費の内訳

単位:千円

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	決算額	決算額	対4増減率	決算額	構成比	対4増減率	対5増減率
居宅給付費	4,218,269	4,322,288	2.5%	4,478,766	50.9%	6.2%	3.6%
施設給付費	4,198,249	4,162,496	▲ 0.9%	4,322,126	49.1%	3.0%	3.8%
計	8,416,518	8,484,784	0.8%	8,800,892	100.0%	4.6%	3.7%



施設給付費、居宅給付費には、「高額介護サービス費」及び「その他諸費」を含んでいない。
 特定入所者介護サービス費は、施設給付費及び居宅給付費(ショートステイの居住費・食費)に含む。

10 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

(1) 指定事業所数(令和7年3月末時点)

訪問型サービス	従前相当(A2) (身体介護)	緩和(A3) (生活援助)	住民主体型(委託) (生活援助)	合 計
うち市内	16	15	2	33
うち市外	8	7	—	15
合 計	24	22	2	48

通所型サービス	従前相当(A6) (5時間以上)	緩和[半日型](A7) (2～5時間未満)	合 計
うち市内	17	13	30
うち市外	4	5	9
合 計	21	18	39

(2) 事業対象者

基本チェックリスト(25項目)により、総合事業を利用できる「事業対象者」となった者

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業対象者	5人	2人	2人	1人	3人	3人

(3) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:人、千円)

区分 サービス種別	R4年度		R5年度		R6年度	
	件数	給付額 (年額)	件数	給付額 (年額)	件数	給付額 (年額)
介護予防・生活支援サービス事業費	12,424	156,919	12,781	169,304	13,111	183,132
訪問型サービス	4,192	34,159	4,068	37,155	3,805	37,158
身体介護(みなしA1)	0	0	0	0	0	0
身体介護(従前相当A2)	217	3,972	207	3,842	179	3,673
生活援助(緩和A3)	2,244	27,880	2,519	31,460	2,577	31,982
生活援助(シルバー人材委託)	1,731	2,307	1,342	1,853	1,049	1,503
通所型サービス	4,867	106,317	5,203	114,945	5,652	128,304
5時間以上(みなしA5)	0	0	0	0	0	0
5時間以上(従前相当A6)	1,111	32,431	1,278	36,660	1,276	36,560
2～5時間未満(緩和A7)	3,756	73,886	3,925	78,285	4,376	91,744
介護予防ケアマネジメント事業費	3,365	16,443	3,510	17,204	3,654	17,670
高額介護予防サービス費相当事業費	87	378	81	243	74	304
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	11	378	11	176	10	45
その他諸費(審査支払手数料)	7,359	450	7,311	485	8,409	514
合 計	19,881	158,125	20,184	170,208	21,604	183,995

※A1、A5サービスは平成29年度で終了しA2、A6へ移行

(4) 訪問型サービス生活支援員養成研修会

修了者は訪問型サービスの緩和(A3)、住民主体型サービスでの就労が可能となる

(単位:回、人)

年 度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開 催 数	1	2	1	1	1	1	1	1
修了者数	28	31	13	9	12	10	8	8

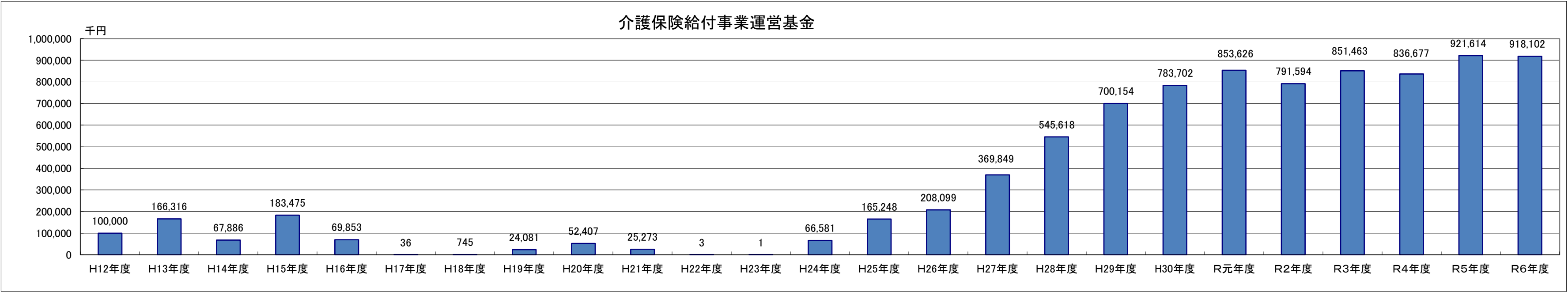
11 基金及び借入・返済の状況

(1)介護保険給付事業運営基金年度末残高

単位:千円

区 分	1期			2期			3期			4期			5期			6期			7期			8期			9期
	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度当初(A)	-	100,000	166,316	67,886	183,475	69,853	36	745	24,081	52,407	25,273	3	1	66,581	165,248	208,099	369,849	545,618	700,154	783,702	853,626	791,594	851,463	836,677	921,614
積立額(B)	100,000	66,316	45,740	255,481	56,503	8,258	30,709	23,336	28,326	46	4,705	15,458	83,300	115,667	59,871	178,750	192,769	171,536	188,548	199,924	97,968	219,869	185,214	314,937	177,488
取崩額(C)	0	0	144,170	139,892	170,125	78,075	30,000	0	0	27,180	29,975	15,460	16,720	17,000	17,020	17,000	17,000	17,000	105,000	130,000	160,000	160,000	200,000	230,000	181,000
年度末(D)	100,000	166,316	67,886	183,475	69,853	36	745	24,081	52,407	25,273	3	1	66,581	165,248	208,099	369,849	545,618	700,154	783,702	853,626	791,594	851,463	836,677	921,614	918,102
(参考) 介護保険料 基準月額	2,967円			2,967円			4,100円			4,350円			5,350円			5,700円			6,050円			6,280円			6,160円

※ (D)=(A)+(B)-(C)



(2)財政安定化基金の借入・返済

単位:千円

①借入額	1期			2期			3期			4期			5期			6期			7期			8期		
	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	-	-	-	-	-	121,216	-	-	-	-	42,700	33,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-			計 121,216			-			計 76,600			-			-			-			-		
	9期																							
	6年度	7年度	8年度																					
	-																							

②返済額	1期			2期			3期			4期			5期			6期			7期			8期		
	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	-	-	-	-	-	-	51,668	34,774	34,774	-	-	-	25,534	25,533	25,533	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-			-			計 121,216			-			計 76,600			-			-			-		
	9期																							
	6年度	7年度	8年度																					
	-																							

※財政安定化基金からの借入額は、次期事業計画期間中に返済することとなっている(無利子)。

(3)財政安定化基金交付金

単位:千円

財政安定化 基金交付金	1期			2期			3期			4期			5期			6期			7期			8期		
	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,000	50,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9期																							
	6年度	7年度	8年度																					
	-	-	-																					

※平成23年度は、給付費に対する歳入不足のため、財政安定化基金の交付を受けた。

※平成24年度は、第5期事業計画期間中の保険料軽減のため全国の区市町村が財政安定化基金の交付を受けた。